

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,368	△5.4	3,287	△14.0	3,286	△15.9	2,299	△13.0
28年3月期第3四半期	20,484	△3.3	3,823	4.2	3,907	3.3	2,643	14.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,232百万円 (△40.3%) 28年3月期第3四半期 2,062百万円 (△23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	108.21	—
28年3月期第3四半期	124.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,586	48,248	86.8	2,270.44
28年3月期	56,429	48,107	85.2	2,263.45

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 48,242百万円 28年3月期 48,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,570	1.2	4,230	△16.7	4,290	△17.0	2,920	△13.0	137.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.
(注) 詳細及び特定子会社の異動に該当しない重要な子会社の異動につきましては、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	21,803,295 株	28年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	555,258 株	28年3月期	555,214 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	21,248,075 株	28年3月期3Q	21,248,231 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資は足踏み状態ながらも、期を追うごとに個人消費が持ち直したことなどから、景気全体は緩やかな回復基調をたどりました。日本銀行が平成28年12月に発表した全国企業短期経済観測調査(短観)や、政府の12月月例経済報告にも、景況感の改善と景気判断の好転が示されています。一方、世界経済に目を向けると、同年11月の米国大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の勝利に伴う“トランプラリー”による株高というポジティブサプライズも生じましたが、実体経済は、長期停滞論が取り沙汰される先進国をはじめ、新興国も従来の勢いがなくなっている状況です。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内の需要は比較的堅調でありましたが、海外の需要が減速したことによって、当第3四半期連結累計期間における売上高は193億68百万円となり、前第3四半期連結累計期間204億84百万円と比較すると5.4%の減収となりました。利益面では、営業利益は32億87百万円となり、同38億23百万円と比較すると14.0%の減益、経常利益は32億86百万円となり、同39億7百万円と比較すると15.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億99百万円となり、同26億43百万円と比較すると13.0%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が若干減少し、海外は地域別に好不調がまだら模様になった結果、売上高は80億63百万円(前第3四半期連結累計期間比2.1%の減収)となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によってセグメント利益は18億86百万円(同4.5%の減益)となりました。

機械工具事業は、主に海外の売上げの減少によって、売上高は66億23百万円(同7.7%の減収)となりました。利益面では、売上げの減少によって、セグメント利益は9億1百万円(同20.0%の減益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外での需要の減少によって、売上高は31億38百万円(同7.5%の減収)となりました。利益面では、売上げの減少と製品構成の影響によって、セグメント利益は3億15百万円(同40.3%の減益)となりました。

建築機器事業は、海外での売上げが増加しましたが、国内の売上げが減少したことによって、売上高は15億43百万円(同8.1%の減収)となりました。利益面では売上げの減少によって、セグメント利益1億83百万円(同4.7%の減益)となりました。

海外売上高は、58億5百万円(前第3四半期連結累計期間比11.2%の減収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.0%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、建築機器事業以外のセグメントの海外売上げが減少したためです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、555億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億43百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は397億円85百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億91百万円の減少となりました。これは主に有価証券の増加13億円、現金及び預金の減少11億61百万円、商品及び製品の減少2億49百万円、受取手形及び売掛金の減少1億33百万円等によるものであります。

固定資産は、158億円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の減少1億22百万円及び投資有価証券の増加2億57百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は27億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億99百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少8億79百万円、賞与引当金の減少2億73百万円等によるものであります。

固定負債は、46億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加41百万円、役員退職慰労引当金の増加27百万円、リース債務の減少21百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億99百万円でしたが、配当金の支払い10億83百万円があったため、利益剰余金は、12億15百万円の増加で455億88百万円となりました。また為替換算調整勘定が12億50百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が9百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億75百万円の増加等があったため純資産の部は、482億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億40百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成28年5月6日の「平成28年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社（特定子会社）であったNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. は、連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBH（旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH）を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社は100%出資の連結子会社であったメドー産業株式会社を吸収合併したため、メドー産業株式会社は、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	22,324
受取手形及び売掛金	6,759	6,625
有価証券	3,499	4,799
商品及び製品	3,507	3,257
仕掛品	278	209
原材料及び貯蔵品	1,780	1,694
繰延税金資産	627	576
その他	740	300
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	40,676	39,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,619
減価償却累計額	△4,742	△4,965
建物及び構築物(純額)	5,676	5,653
機械装置及び運搬具	3,204	3,217
減価償却累計額	△2,180	△2,261
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	955
工具、器具及び備品	6,547	6,644
減価償却累計額	△5,885	△6,033
工具、器具及び備品(純額)	662	611
土地	3,829	3,808
リース資産	1,612	1,674
減価償却累計額	△371	△445
リース資産(純額)	1,241	1,229
建設仮勘定	90	143
有形固定資産合計	12,524	12,401
無形固定資産		
その他	125	159
無形固定資産合計	125	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	2,037
長期貸付金	86	73
繰延税金資産	466	428
その他	784	716
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,102	3,239
固定資産合計	15,752	15,800
資産合計	56,429	55,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	796
リース債務	178	188
未払法人税等	998	119
賞与引当金	550	276
役員賞与引当金	20	14
その他	1,166	1,322
流動負債合計	3,716	2,717
固定負債		
リース債務	1,059	1,038
退職給付に係る負債	2,455	2,496
役員退職慰労引当金	310	337
資産除去債務	11	12
その他	767	735
固定負債合計	4,604	4,620
負債合計	8,321	7,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,924
利益剰余金	44,372	45,588
自己株式	△917	△917
株主資本合計	47,230	48,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	805
為替換算調整勘定	259	△990
退職給付に係る調整累計額	△26	△16
その他の包括利益累計額合計	863	△202
非支配株主持分	13	5
純資産合計	48,107	48,248
負債純資産合計	56,429	55,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,484	19,368
売上原価	10,002	9,497
売上総利益	10,482	9,871
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,768	1,706
賞与引当金繰入額	155	153
退職給付費用	141	133
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
販売促進費	649	705
研究開発費	533	498
その他	3,382	3,360
販売費及び一般管理費合計	6,658	6,584
営業利益	3,823	3,287
営業外収益		
受取利息	40	22
受取配当金	45	54
受取家賃	28	24
その他	64	40
営業外収益合計	179	141
営業外費用		
売上割引	71	68
為替差損	16	66
その他	6	7
営業外費用合計	94	142
経常利益	3,907	3,286
特別損失		
減損損失	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	3,891	3,286
法人税等	1,247	986
四半期純利益	2,643	2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,643	2,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,643	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	175
為替換算調整勘定	△544	△1,252
退職給付に係る調整額	△50	9
その他の包括利益合計	△580	△1,067
四半期包括利益	2,062	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,063	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント利益	1,975	1,126	528	192	3,823

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失16百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものがあります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,063	6,623	3,138	1,543	19,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,063	6,623	3,138	1,543	19,368
セグメント利益	1,886	901	315	183	3,287

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。